


河内町(かわちまち)

 町章 〒 300-1392 〈住所〉 稲敷郡河内町源清田1183番地 〈TEL〉 0297-84-2111 〈FAX〉 0297-84-4357 〈HP〉 http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp 〈e-mail〉 kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp	法人番号	100020084476
	地域指定	一部事務組合加入事業
成田国際空港 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ 尿 消防 共同研修 水防	法適用(上水) 法非適用(特定環境下水)	
類型 II-1 地方公共団体コード 084476 面積 44.30 km ²		

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	さいが まさみつ 雑賀 正光 (62歳)	任期	平成33年5月28日
		就任回数	2期目
副町長	藤井 俊一		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	野澤 良治	副議長	服部 隆
任期	平成32年2月20日	条例定数	12人
党派別	公明1人, 無所属11人		
現議員数	12人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
122	104	87	18
一般行政職の平均給料月額	3,182 百円	ラスパイルズ指数 95.1	地域手当補正後ラス指数 95.1
全職員数の推移	平成26年4月1日 131	平成27年4月1日 129	平成28年4月1日 126

④機構図(平成30年4月1日現在)

<町長>-<副町長>	
秘書広聴課	
総務課	
企画財政課	
税務課	
町民課	
福祉課	
子育て支援課	
経済課(農業委員会)	
都市整備課	
出納室	
<議会> 議会事務局	
<教育長> 教育委員会事務局	
<水道管理者> 上下水道課	

<概要>

①沿革

昭和30年5月3日 合併
 生板村 源清田村 長竿村
 昭和33年2月15日 編入
 金江津村
 平成8年6月1日 町制施行
 河内町

②地勢・風土等

茨城県の南端中央部、稲敷郡の最南端に位置している。町の南部を利根川が、北部を新利根川が東西に貫流し地域の大部分が沖積砂壤土で、一面水田が連なり、米作を中心とした農業経営の多い純農村地帯である。町の中央部を貫通する国道408号線により、成田・東京方面が結ばれている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	5,352	4,923	4,495
	女	5,607	5,249	4,673
	合計	10,959	10,172	9,168
世帯数	3,107	3,004	2,950	2,964

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 36.2%
	3,987	4,079	8,066	

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	251 億円	住民所得	247 億円
		人口1人当り住民所得	2,693 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,446 9.8%	629 13.5%
第2次	9,594 38.3%	1,356 29.0%
第3次	12,848 51.3%	2,685 57.5%
総額・総数	25,061 -	4,678 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 808	うち専業農家戸数 162	農業就業人口 933
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 44	従業者数 908	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 17,827
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 64	従業者数 243	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 6,311

④特産物

米, レンコン, いちじく, いちご, トマト

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	5,292,139	6,004,089	13.5
歳出	4,880,429	5,534,738	13.4
形式収支	411,710	469,351	-
実質収支	357,786	407,920	-
単年度収支	41,261	50,134	-
実質単年度収支	41,321	38,194	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,004	-	712	13.5
地方税	917	15.3	33	3.7
地方交付税	1,875	31.2	133	7.6
国庫支出金	931	15.5	433	86.9
地方債	709	11.8	117	19.8
うち臨財債	149	2.5	△ 34	△ 18.6
その他	1,572	26.2	△ 4	△ 0.3
うち繰入金	122	2.0	△ 89	△ 42.2
歳出	5,535	-	655	13.4
義務的経費	1,653	29.9	68	4.3
人件費	939	17.0	3	0.3
扶助費	465	8.4	50	12.0
公債費	249	4.5	15	6.4
投資的経費	1,800	32.5	698	63.3
普通建設事業費	1,800	32.5	698	63.3
うち補助	1,170	21.1	619	112.3
うち単独	629	11.4	78	14.2
その他の経費	2,082	37.6	△ 111	△ 5.1
うち繰出金	629	11.4	1	0.2

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	5.2 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	59.7 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.366	[0.697]
経常収支比率	86.6 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	2,990	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	3,936	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	129	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	1,445	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,620	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	382,708 (39.3)	363,201 (39.6)	94.9 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	39,279 (4.0)	38,788 (4.2)	98.7 [98.4]
固定資産税 (構成比)	462,722 (47.5)	429,207 (46.8)	92.8 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	974,788	917,461	94.1 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	24.9 %
図書館	0 か所	道路舗装率	61.5 %
公営住宅	31 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	61.7 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
コミュニティバス 運行事業	H17 ～	路線バスの廃止に伴い河内町と龍ヶ崎駅間に1日8便コミュニティバスを運行	8
次世代育成支援 金支給事業	H17 ～	支給要件を満たしているものが第2子および第3子以降を出産した場合、支援金を分割にて支給(支援金額:第2子50万円, 第3子以降100万円)	11
生活環境改善事 業	H19 ～	騒音対策事業として民家防音工事を実施	50
プレミアム商品 券発行事業補助	H26 ～	町内の消費拡大による商店の販売力向上及び活性化を図る	4
町道3078号線小 中一貫校通学路 整備事業	H28 ～	小中一貫校通学路整備として、現道を拡幅、自転車歩行者道を設置し、児童生徒の安全な登下校等に寄与する。	94
防災行政無線デ ジタル化整備事 業	H30 ～	アナログ式の運用ができなくなるため、より情報伝達手段に優れたデジタル式への更新	187

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・行政改革, 財政健全化施策の推進
- ・農業施策の推進
- ・少子化対策としての子育て支援策
- ・定住化施策
- ・廃校舎の利活用
- ・地域活性化施策

<特色ある行政>

- ・次世代育成支援金支給事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・河内町特産物PR活動事業
- ・6次化産品開発支援